

## 第1章 総則

第1節 労働基準法とは	2
1 労働基準法の実効性確保	2
第2節 適用対象	4
1 適用事業	4
2 適用除外	5
3 労働者	6
4 使用者	8
5 賃金	9
6 平均賃金	10
第3節 労働憲章	13
1 労働憲章の意義	13
2 労働関係の指導原理	13
3 平等取扱いの原則	15
4 労働者の人権の擁護	16

## 第2章 労働契約締結時の規制・労使協定

第1節 労働契約締結時の規制	22
1 契約期間の制限	22
2 契約解除の例外	25
3 労働条件の明示 <small>法改正</small>	26
4 賠償予定の禁止	30
5 前借金相殺の禁止	31
6 強制貯金の禁止	32
7 任意貯金の規制	32
第2節 労使協定	35
1 労使協定	35
2 労使協定の締結当事者 <small>法改正</small>	36

## 第3章 賃金

第1節 賃金支払の五原則	38
1 賃金支払の五原則	38
2 通貨払の原則	39
3 直接払の原則	41

4	全額払の原則	41
5	毎月1回以上払の原則・一定期日払の原則	45
<b>第2節</b>	<b>賃金に関するその他の規制</b>	47
1	賃金の非常時払	47
2	出来高払制の最低保障	48
3	最低賃金	48
<b>第3節</b>	<b>休業手当</b>	49
1	休業手当とは	49
2	休業手当	49
<b>第4章 労働時間、休憩及び休日</b>		
<b>第1節</b>	<b>概要</b>	54
<b>第2節</b>	<b>労働時間</b>	54
1	法定労働時間	54
2	労働時間の概念と計算	56
<b>第3節</b>	<b>休憩時間</b>	58
1	休憩時間とは	58
2	休憩時間の長さの規制	58
3	途中付与の原則	58
4	一斉付与の原則	59
5	自由利用の原則	60
6	休憩時間規制の適用除外	61
<b>第4節</b>	<b>週休制</b>	61
1	休日とは	61
2	週休制	61
3	休日振替(事前の振替)	63
<b>第5節</b>	<b>労働時間の弾力化</b>	64
1	概要	64
2	1か月単位の変形労働時間制	65
3	1年単位の変形労働時間制	69
4	1週間単位の非定型的変形労働時間制	73
5	フレックスタイム制 <small>法改正</small>	75

<b>第6節 時間外・休日労働</b> .....	79
<b>1</b> 時間外・休日労働の意味と規制の概要 .....	79
<b>2</b> 時間外・休日労働協定による場合 <small>法改正★</small> .....	80
<b>3</b> 災害等による臨時の必要がある場合 .....	86
<b>4</b> 時間外・休日労働及び深夜労働の割増賃金 .....	87
<b>5</b> 代替休暇 .....	92
<b>第7節 労働時間のみなし制</b> .....	94
<b>1</b> 労働時間のみなし制とは .....	94
<b>2</b> 事業場外労働のみなし労働時間制 .....	94
<b>3</b> 裁量労働のみなし労働時間制 .....	97
<b>4</b> 専門業務型裁量労働制 .....	98
<b>5</b> 企画業務型裁量労働制 .....	100
<b>6</b> 労働時間のみなし制の適用範囲 .....	105
<b>第8節 適用除外</b> .....	106
<b>1</b> 労働時間、休憩及び休日の適用除外 .....	106
<b>2</b> 労働時間、休憩、休日及び深夜の割増賃金の適用除外 <small>法改正★</small> .....	107

## 第5章 年次有給休暇

<b>第1節 年次有給休暇とは</b> .....	112
<b>第2節 年休権の発生・付与日数の決定</b> .....	113
<b>1</b> 雇入れ後6か月間継続勤務した場合 .....	113
<b>2</b> 1年6か月以上継続勤務した場合 .....	118
<b>3</b> 短時間労働者の比例付与 .....	120
<b>4</b> 時間単位年休 .....	121
<b>第3節 年次有給休暇の特定・効果</b> .....	124
<b>1</b> 労働者の時季指定権と使用者の時季変更権 .....	124
<b>2</b> 計画年休 .....	126
<b>3</b> 年次有給休暇の確実な取得 <small>法改正★</small> .....	128
<b>4</b> 年休権の法的効果・用途 .....	129
<b>第4節 年次有給休暇の賃金その他</b> .....	130
<b>1</b> 年次有給休暇の賃金 .....	130
<b>2</b> 年次有給休暇の取得と不利益取扱い .....	133
<b>3</b> 未消化の年次有給休暇 .....	133

## 第6章 年少者

第1節 年少者保護の概要	136
1 保護の対象者	136
第2節 労働契約締結に関する特別規制	136
1 最低年齢	136
2 証明書の備え付け	137
3 未成年者の労働契約	138
4 未成年者の賃金請求権	138
第3節 労働時間及び休日に関する特別規制	139
1 年少者(児童を除く)に対する規制 <small>法改正</small>	139
2 児童に対する規制	140
第4節 深夜業の規制	141
1 年少者(児童を除く)に対する規制	141
2 児童に対する規制	142
第5節 その他	143
1 安全衛生に関する特別規制	143
2 帰郷旅費	143

## 第7章 妊産婦等

第1節 女性保護の概要	146
第2節 坑内業務等に関する特別規制	146
1 坑内業務の就業制限	146
2 危険有害業務の就業制限	147
第3節 産前産後の保護その他の配慮	148
1 産前産後の休業・軽易業務への転換等	148
2 育児時間その他の配慮	151

## 第8章 災害補償

第1節 災害補償の必要性	154
第2節 災害補償の概要	154

## 第9章 就業規則

第1節 就業規則とは	156
第2節 就業規則の作成	156
1 作成・届出義務	156
2 労働者からの意見聴取義務	157
3 記載事項	158
4 周知義務	160
第3節 減給制裁に関する制限	161
1 減給制裁に関する制限とは	161
2 減給制裁に関する制限	162
第4節 就業規則の効力	163
1 法令及び労働協約との関係	163
2 労働契約との関係	164
3 就業規則の法的性質と不利益変更の拘束力	165

## 第10章 労働契約終了時の規制

第1節 解雇	168
1 解雇に関する規制	168
2 解雇の判断	169
3 解雇制限	170
4 解雇予告	173
第2節 労働契約終了後に関する配慮	178
1 退職時等の証明	178
2 ブラックリストの禁止	180
3 金品の返還	180

## 第11章 適用の特例・寄宿舍その他

第1節 労働基準法の適用の特例	184
1 労働者派遣における労働基準法の適用	184
2 出向関係における労働基準法の適用	188
第2節 寄宿舍	189
1 寄宿舍生活の自治	189
2 寄宿舍生活の秩序	190
3 寄宿舍の設備及び安全衛生	191
4 監督上の行政措置	191

<b>第3節 監督機関</b> .....	192
<b>1</b> 監督機関の職員等 .....	192
<b>2</b> 監督機関に対する申告 .....	193
<b>3</b> 報告等 .....	193
<b>第4節 雑則</b> .....	194
<b>1</b> 法令規則の周知義務 .....	194
<b>2</b> 労働者名簿 .....	194
<b>3</b> 賃金台帳 .....	195
<b>4</b> 記録の保存 .....	196
<b>5</b> 無料証明 .....	196
<b>6</b> 付加金の支払 .....	197
<b>7</b> 時効 .....	197
<b>第5節 罰則</b> .....	198
<b>1</b> 刑罰 <small>法改正</small> .....	198
<b>2</b> 両罰規定 .....	200

<b>重要語句さくいん</b> .....	202
①変形労働時間制・フレックスタイム制のまとめ.....	巻末
②労使協定のまとめ.....	巻末
③年少者の規制のまとめ.....	巻末
<b>ポイントチェック</b> .....	巻末